

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 宏治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	34,981	39,728	148,821
経常利益 (百万円)	3,308	6,293	15,195
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,378	3,858	12,606
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,812	13,266	27,188
純資産額 (百万円)	213,825	239,355	235,202
総資産額 (百万円)	293,355	330,965	321,096
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	28.02	32.18	104.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	72.3	73.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な再拡大がある中で経済活動の再開も進む一方、半導体等の部材不足、原材料価格の上昇及びサプライチェーンの混乱の影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢、またその影響等によりエネルギー・原材料価格がさらに上昇するなど、景気回復の減速がみられ不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、映像関連市場において、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大の影響等を受けながらも、世界全般で映画館の営業再開や稼働の回復が進みました。また、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展により需要が好調であったほか、フラットパネルディスプレイ市場ではモバイルやモニター向けなど液晶パネルの生産稼働が高水準で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第1四半期連結累計期間に比べて16円円安の126円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は397億2千8百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は44億7千7百万円（前年同期比73.9%増）、経常利益は62億9千3百万円（前年同期比90.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億5千8百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展などを背景とした半導体や電子デバイス向け需要の増加、及び巣ごもり需要を背景としたモバイルやモニターなどの液晶パネルディスプレイ向け需要の増加により生産が高稼働で推移し、リプレイスランプの販売が増加しました。また、液晶パネル関連の製造工程で使用される当社製光学装置の稼働が高水準で推移したことから、関連する光学機器用ランプの販売が増加しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、各国での新型コロナウイルス感染症再拡大がある中で経済活動再開に伴い、映画館の営業再開や稼働の回復が進んだことから、リプレイスランプの販売が増加しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で増収となりました。

[ハロゲンランプ]

OA用ハロゲンランプについては、セットメーカーにおいて部材不足問題等の影響を受けつつも、OA機器の需要が新型コロナウイルス感染症から回復傾向にあり、販売は前年同期比で同水準となりました。また、半導体市場活況の動きに伴い、半導体製造工程で使用される熱処理用ランプの販売が増加しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は160億3千3百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は31億7百万円（前年同期比58.6%増）を計上いたしました。

(光学装置事業)

半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、5Gの実用化やIoT・AI進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりが継続していることから、最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置の販売は前年同期比でほぼ同水準となりましたが、パッケージ・プリント基板向け直描式露光装置の販売は増加しました。一方で、液晶パネル需要が一巡したことにより液晶パネル関連の設備投資が減少し、関連する液晶パネル向け装置の販売は減少しました。また、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源については、前期以前に販売した光源の稼働が好調に推移したことから保守メンテナンスの販売は増加したものの、光源の販売は需要の一時的な調整局面にあり減少しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は115億8千8百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は10億8千5百万円(前年同期比0.4%増)を計上いたしました。

(映像装置事業)

シネマ分野では、欧米を中心に映画館の営業再開や稼働の回復が進みました。また、設備投資需要も回復傾向にあり、デジタルシネマプロジェクターの販売は増加しました。一般映像分野においても、商業施設やアミューズメントパーク、イベント等の再開の動きなどにより需要の回復が北米市場を中心に緩やかに進んだことから、映像関連製品の販売が増加しました。

以上の結果、映像装置事業の売上高は113億7千4百万円(前年同期比38.5%増)、セグメント利益は2億4千6百万円(前年同期はセグメント損失4億7千7百万円)を計上いたしました。

(その他事業)

新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から、各種成型機などを中心に投資の後ろ倒しが続いていたものの、徐々に関連市場は回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は7億5千2百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益は1千万円(前年同期はセグメント損失1百万円)を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、3,309億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億6千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、光学装置等の受注増加による棚卸資産の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、916億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ57億1千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、材料等の仕入増加に伴う支払手形及び買掛金の増加であります。一方、主な減少要因は、納税、賞与支払に伴う未払法人税等及び賞与引当金の減少であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,393億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億5千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、当第1四半期連結会計期間末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び自己株式の増加であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27億2千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	127,000,000	127,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	127,000,000	127,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	127,000,000	-	19,556	-	28,248

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,175,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,643,200	1,206,432	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 181,000	-	-
発行済株式総数	127,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,206,432	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が234,000株(議決権の数2,340個)含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	6,175,800	-	6,175,800	4.86
計	-	6,175,800	-	6,175,800	4.86

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、8,041,365株であります。このほか、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式230,100株(議決権の数2,301個)を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,687	80,760
受取手形、売掛金及び契約資産	35,292	37,577
有価証券	4,937	4,921
商品及び製品	26,169	28,781
仕掛品	20,282	23,028
原材料及び貯蔵品	18,891	22,211
その他	10,134	13,507
貸倒引当金	2,686	3,102
流動資産合計	201,708	207,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,161	48,103
減価償却累計額	29,767	30,846
建物及び構築物(純額)	17,393	17,257
機械装置及び運搬具	27,875	28,603
減価償却累計額	20,212	21,056
機械装置及び運搬具(純額)	7,662	7,546
土地	8,630	8,793
建設仮勘定	2,708	3,075
その他	41,498	45,636
減価償却累計額	31,730	34,373
その他(純額)	9,768	11,263
有形固定資産合計	46,162	47,936
無形固定資産		
のれん	235	396
その他	2,755	3,157
無形固定資産合計	2,991	3,553
投資その他の資産		
投資有価証券	59,146	60,052
長期貸付金	15	18
繰延税金資産	4,135	4,578
退職給付に係る資産	5,592	5,631
その他	1,924	2,145
貸倒引当金	580	635
投資その他の資産合計	70,234	71,789
固定資産合計	119,388	123,280
資産合計	321,096	330,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,164	24,408
短期借入金	2,185	2,610
1年内返済予定の長期借入金	16,402	18,044
未払法人税等	3,828	2,357
契約負債	14,388	14,841
賞与引当金	2,699	1,287
製品保証引当金	2,597	2,906
その他	9,126	10,838
流動負債合計	72,393	77,294
固定負債		
繰延税金負債	7,823	8,354
役員退職慰労引当金	270	305
役員株式給付引当金	146	157
退職給付に係る負債	4,054	4,100
資産除去債務	302	304
その他	903	1,092
固定負債合計	13,500	14,316
負債合計	85,893	91,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	161,877	159,788
自己株式	9,032	12,197
株主資本合計	200,129	194,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,399	20,133
為替換算調整勘定	14,186	24,780
退職給付に係る調整累計額	598	524
その他の包括利益累計額合計	34,988	44,389
非支配株主持分	84	92
純資産合計	235,202	239,355
負債純資産合計	321,096	330,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,981	39,728
売上原価	22,733	24,252
売上総利益	12,247	15,475
販売費及び一般管理費	9,673	10,998
営業利益	2,574	4,477
営業外収益		
受取利息	146	457
受取配当金	453	507
為替差益	-	1,050
投資事業組合運用益	-	27
売買目的有価証券運用益	-	18
特定金銭信託運用益	12	-
雇用調整助成金	330	-
その他	77	32
営業外収益合計	1,021	2,093
営業外費用		
支払利息	89	82
為替差損	138	-
持分法による投資損失	21	26
売買目的有価証券運用損	0	-
特定金銭信託運用損	-	48
有価証券評価損	-	69
その他	37	48
営業外費用合計	286	277
経常利益	3,308	6,293
特別利益		
固定資産売却益	1,136	194
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	1,153	194
特別損失		
固定資産除却損	13	3
固定資産売却損	8	7
投資有価証券売却損	7	-
関係会社株式売却損	-	21
投資有価証券評価損	16	-
事業構造改善費用	150	-
臨時休業等による損失	2151	-
特別損失合計	247	32
税金等調整前四半期純利益	4,214	6,455
法人税、住民税及び事業税	635	2,294
法人税等調整額	202	304
法人税等合計	837	2,599
四半期純利益	3,377	3,856
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,378	3,858

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,377	3,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,583	1,266
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	678	10,544
退職給付に係る調整額	175	73
持分法適用会社に対する持分相当額	3	58
その他の包括利益合計	2,435	9,409
四半期包括利益	5,812	13,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,814	13,259
非支配株主に係る四半期包括利益	1	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りを用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見込みには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

事業構造改善費用は、収益性の維持・改善に向けた事業構造改善の実行に伴い発生した費用であり、主な内訳はUSHIO EUROPE B.V.及びUSHIO GERMANY GmbHのリストラクチャリング実施に伴う人員削減費用50百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

2 臨時休業等による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府等の要請等を受け、当社グループでは各国の規制及び感染拡大防止への配慮から、映像装置事業の一部で臨時休業等を実施いたしました。

このため、当該期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,767百万円	1,809百万円
のれんの償却額	49	41

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,141	26	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,041	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,664	12,452	8,212	34,330	651	34,981	-	34,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	8	0	28	4	33	33	-
計	13,685	12,461	8,212	34,359	656	35,015	33	34,981
セグメント利益又は 損失()	1,958	1,081	477	2,562	1	2,561	12	2,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,030	11,583	11,374	38,988	739	39,728	-	39,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4	0	8	13	21	21	-
計	16,033	11,588	11,374	38,997	752	39,749	21	39,728
セグメント利益	3,107	1,085	246	4,439	10	4,450	26	4,477

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計		
ハロゲンランプ	2,498	-	-	2,498	-	2,498
放電ランプ	9,196	-	-	9,196	-	9,196
固体光源	1,970	-	-	1,970	-	1,970
UV装置	-	7,629	-	7,629	-	7,629
光学装置その他	-	4,756	-	4,756	-	4,756
シネマ装置	-	-	3,512	3,512	-	3,512
一般映像装置	-	-	4,427	4,427	-	4,427
その他	-	-	-	-	651	651
顧客との契約から生じる 収益	13,664	12,386	7,939	33,991	651	34,642
その他の収益	-	66	272	338	-	338
外部顧客への売上高	13,664	12,452	8,212	34,330	651	34,981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計		
ハロゲンランプ	2,995	-	-	2,995	-	2,995
放電ランプ	10,502	-	-	10,502	-	10,502
固体光源	2,532	-	-	2,532	-	2,532
UV装置	-	7,645	-	7,645	-	7,645
光学装置その他	-	3,864	-	3,864	-	3,864
シネマ装置	-	-	4,666	4,666	-	4,666
一般映像装置	-	-	5,289	5,289	-	5,289
その他	-	-	-	-	739	739
顧客との契約から生じる 収益	16,030	11,510	9,955	37,496	739	38,235
その他の収益	-	73	1,418	1,492	-	1,492
外部顧客への売上高	16,030	11,583	11,374	38,988	739	39,728

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	28円02銭	32円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,378	3,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,378	3,858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	120,576	119,914

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (前第 1 四半期連結累計期間 249 千株、当第 1 四半期連結累計期間 232 千株) 。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年 5 月 11 日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得について、以下の通り実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	300 万株 (上限)
株式の取得価額の総額	50 億円 (上限)
取得期間	2022 年 5 月 12 日 ~ 2022 年 12 月 23 日

(3) 取得の結果

2022 年 6 月 30 日以前に取得した自己株式の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,865,000 株
株式の取得価額の総額	3,170,865,000 円
取得期間	2022 年 5 月 12 日 ~ 2022 年 6 月 30 日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2022 年 7 月 1 日以降に取得した自己株式の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	416,200 株
株式の取得価額の総額	713,398,800 円
取得期間	2022 年 7 月 1 日 ~ 2022 年 7 月 31 日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 幸享

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。